

令和6（2024）年度事業報告

令和6年7月 1日から
令和7年6月30日まで

1 事業の成果

○日本IDDMネットワークの3つの約束

インスリンの補充が必須な患者とその家族一人ひとりが希望を持って生きられる社会を実現するために、平成22年度に“救う”“つなぐ”“解決する”の3つの約束を掲げました。

そして、平成23年度に開催した日本IDDMネットワーク法人化10周年・1型糖尿病研究基金設立5周年記念シンポジウム開催を機に、ゴールは、2025年に1型糖尿病を「治らない」病気から「治る」病気にするということとしました。

さらに、平成25年度には、インスリン補充から解放され病気になる前のもとの体に戻る「根治」に、現在の治療法の改善により体への負担が軽くなり生活の質が向上する「治療」並びにこれから新しく発症する患者を無くして1型糖尿病を完全に克服する「予防」を加えて、「根絶」と定義し、1型糖尿病の「根絶」を最終目標として掲げました。

また、創立29年を経過し、その間に培ったノウハウを社会に還元し、自発的な市民社会の構築に寄与することを目指しています。

その約束を果たすための令和6年度の主な取り組みは以下のとおりです。

○“救う”－患者と家族の皆さんに私たちの経験を還元します。

患者の祖父母や学校・幼稚園等への説明用パンフレット、ジューCグルコース及び1型糖尿病[IDDM]お役立ちマニュアルの配布、電話・メール等での相談対応、ホームページ、メールマガジン、IDDM News Letter、SNS、動画等での情報発信に取り組みました。

AI（人工知能）を活用した相談対応システムは、ChatGPT等の登場、さらに人材の投入や高額な運営コストが見込まれるため、事実上断念し開発会社との協議を続けています。

政策要望では、これまで①20歳以上の1型糖尿病患者への医療費助成②介護施設などでの介護職員によるインスリン療法の実施③持続血糖測定器(CGM)に関わる診療報酬④インスリンポンプおよび持続血糖測定器に係る診療報酬⑤救急救命士による重症低血糖対応⑥特別児童扶養手当と小児慢性特定疾病の申請窓口の一元化⑦製薬企業・医療機器関連企業からの患者・家族に向けた情報提供について、継続して厚生労働大臣へ要望書を提出する等して取り組みました。

本年度は新たに⑧糖尿病の障害年金「障害等級2級」認定基準についての要望書を厚生労働大臣へ提出しました。

こうした要望活動の結果、介護施設などでの介護職員によるインスリン療法の実施については、2024年6月21日に閣議決定された「規制改革実施計画」において、介護職員による医療行為について「一定の要件の下、介護職員が実施可能と考えられる行為の明確化についてその可否を含めて検討し、結論を得る。その上で、厚生労働省は、介護職員が実施可能とする行為があるとの結論

を得た場合には、一定の要件の下、介護職員が実施可能とする行為の実現のために必要な法令、研修体系等について検討し、結論を得次第、速やかに必要な措置を講ずる。」とされました。この「規制改革実施計画」にそって厚生労働省で検討が進められています。

特別児童扶養手当と小児慢性特定疾病の申請窓口の一元化については未だに実現していませんが、2025年3月の「障害保健福祉関係主管課長会議」において、特別児童扶養手当の項目で「特別児童扶養手当等の広報の充実について」として患者・家族による小児慢性特定疾病の申請時には求めに応じて特別児童扶養手当を案内するようにと明記され、昨年に続き、地方自治体に周知が図られました。

救急救命士による重症低血糖対応については、2025年5月28日付の「規制改革推進に関する答申」に、救急救命士による救命現場でのバクスマーの使用が規制改革の検討対象として明記されました。具体的には、低血糖発作症例に対するグルカゴン粉末製剤の点鼻投与について、期限を設けた上で新たな救急救命処置の候補とするかの検討を行い、結論を得た上で速やかに必要な法令上の措置を講ずることとされています。

障害年金「障害等級2級」の認定基準については、糖尿病患者への障害年金は「障害等級3級」の認定条件は明確に示されており、障害厚生年金3級を受給する事例はあります。しかし、障害年金の制度上、疾患の発症（初診）時に未成年者や国民年金の加入者は障害基礎年金しか対象とならず、障害厚生年金3級の受給申請はできません。そのため残る選択肢は障害基礎年金の2級ですが、現在は糖尿病を対象とした障害等級2級の認定基準が明確に示されておらず、患者・家族は申請判断の材料がない状況です。この状況の解決に向けて、糖尿病の「障害等級2級」の認定基準を明確に定めることを求めて要望書を提出しました。

20歳以上の1型糖尿病患者への医療費助成については、国の制度化（難病指定）に進展はありませんが、成人後“今の日本で受けられる最良の治療”を受けた場合、生涯医療費は2000万円（3割自己負担の場合）にも及ぶと言われています。

本部所在地の佐賀県では、企業版ふるさと納税を活用（佐賀県庁の企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業に採択）し、25歳までの成人1型糖尿病患者医療費助成を行い、さらに4月からは42歳までの妊娠準備期間から産後1年の成人1型糖尿病女性患者まで対象を拡大しました。

また、岡山では岡山済生会総合病院と3月に「成人1型糖尿病患者への医療費支援に関する協定」を締結し、4月から岡山済生会病院を受診する25歳までの成人の1型糖尿病患者への医療費助成を行うこととしました。

こうした取り組みについて、全国各地の地方自治体等から問い合わせを受けました。

本来地域によって受けられる医療に格差があってはならず、国や地方自治体により、全国で成人1型糖尿病患者に対する医療費助成が実現することを目指して取り組みを続けます。

こうした高額な医療費問題に患者・家族がどのように取り組んで行くのか一緒に考えていくため、「高額な1型糖尿病生涯医療費を考えるWEBセミナー」を開催し、200名を超える申し込みがありました。参加者からは、医療費に

関する貴重な情報を得られたことへの感謝とともに、経済的負担の軽減や地域格差の是正を求める声が多く寄せられました。就労・自立支援、妊娠・出産、合併症リスクなど、ライフステージに応じた情報提供や支援体制の充実を望む意見も多く見られました。

発症初期の1型糖尿病患者と家族にとって必要なもの（専門医監修によるわかりやすい医療情報、療養に必要な医療機器やインスリン製剤の一覧、患者・家族の体験談等）を詰めた「希望のバッグ」（平成26年11月配布開始）プロジェクトは、スポンサー企業の皆様のおかげで好評のまま継続することができました。1型糖尿病が「治る」病気になるまで継続する必要がありますので、毎年発症している全国の患者全員（1000人を見込）に届けることができるよう今後とも重点事業として取り組んでいきます。

加えて、インスリン補充が必要な2型糖尿病患者のための希望のバッグ（平成29年12月配布開始）の送付もスポンサー企業の皆様のご支援により継続することができました。

支援者の方々のおかげで1型及び2型糖尿病患者用を合わせて「希望のバッグ」は、累計で5893個を送付することができています。

医療者や行政からのサンプル送付依頼も増えており、この取り組みの浸透も感じています。

認定特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの協力を得て“低血糖アラート犬”養成に取り組み、3頭（アニモ、アロエ、エフィー）の訓練を継続しました。それぞれに課題はありますが、次年度こそは専門家による認定試験に臨みます。

高齢患者支援は、公益財団法人三菱財団様の助成を得て、専用WEBページ「高齢の1型糖尿病患者さんへ」を作成しました。療養上の留意点、健康増進のためのエクササイズ、交流会のお知らせ、患者インタビュー、お役立ちグッズ、患者対応ができる高齢者施設、施設の方々に向けた糖尿病専門医の矢野まゆみさんの木クリニック理事長による「高齢1型糖尿病患者対応マニュアル」患者向けパンフレット「1型糖尿病とともに歩む」、相談窓口等を掲載しています。なお、地域患者・家族会が高齢患者支援に取り組めるかどうかの調査も行いましたが現状では厳しいとの結論に至り、当面は本法人で重点事業として取り組んでいきます。

本団体設立の契機ともなった災害支援ですが、高齢の理事長2名での対応には限界を迎えており、患者・家族の後継者探しを行いましたが見つけることができず、災害支援活動は終了せざるを得なくなりました。

2型糖尿病患者・家族のみなさんには、当法人が30年近くに渡って培ってきた1型糖尿病に関するノウハウを活かし、インスリン治療に対する不安をやわらげ、希望をもって生活してほしいという思いから「2型糖尿病患者と家族のための糖尿病との向き合い方セミナー～薬の種類と運動について～」と「2型糖尿病患者と家族のための糖尿病との向き合い方セミナー～知っていてほしい最近の2型糖尿病の話題～」と題したオンラインセミナーを開催しました。糖尿病患者の薬や運動療法の話、初期からの治療の大切さや肥満と糖尿病の治療の進歩について専門家に講演していただきました。

○ “つなぐ”

ー患者・家族と研究者、医療者、企業、行政、そして社会とつながります。

カーボカウント&先進デバイス活用セミナーは、昨年引き続きオンラインで4回開催しました。CGM（持続血糖測定器）やインスリンポンプを使いこなしたい方、成人発症患者の方、1型糖尿病の子どもを持つ方、運動が好きな方といったテーマに沿った情報を伝えました。CGMやインスリンポンプを使いこなしたい方向けでは、インスリンポンプやCGMの具体的な活用法や1型糖尿病患者でもある講師の実体験に基づく情報が非常に参考になり、自分だけではないと感じられたことで安心できたとの声が多く寄せられました。今後は、デバイス（機器）ごとの詳細な情報提供や患者の体験紹介、費用・治療環境の違いへの対応など、より多角的な情報発信を望む声が目立ちました。成人発症患者の方向けでは、カーボカウントや基礎インスリンの見直しなど実践的な内容が分かりやすかったとの声が多く、今後の治療に前向きな希望を持つことができたという意見が寄せられました。様々な生活背景や課題に応じた情報提供や交流の場の継続を望む声も多く見られました。1型糖尿病の子どもを持つ方向けでは、先進医療や新薬に関する情報、カーボカウントの教え方など実践的かつ将来を見据えた内容が大変参考になったとの声が多く寄せられました。治療の地域格差や経済的負担への不安も多く、平等に質の高い医療が受けられる環境整備を望む声が強くあがりました。初めて開催した運動が好きな方向けは、参加者から運動時のインスリン調整や補食の目安が具体的に学べて不安が軽減されたとの声が多く寄せられました。より実践的な調整例やアスリート向けの情報、参加者同士の交流の場を求める意見もあり、継続的な学びの機会が期待されています。全国各地から多くの医療関係者の参加もあり、カーボカウントや先進デバイスの啓発にも繋がりました。

「中高生向けキャリアデザインセミナー ～病院で働く先輩の話を聞こう～」をあべのメディカルクリニック（大阪市）で開催し、YouTubeでも公開しています。1型糖尿病を持ちながら、医師、看護師、MR（医薬情報担当者）として働く先輩の話を聞き、勇気をもらった、将来に希望を感じたという意見が多く寄せられました。

「みんなの疑問にこたえます！CGM安心セミナー」では、事前に質問を集め、D Medical Clinic Osaka 広瀬正和院長に丁寧に答えていただきました。参加者からは、CGMや先進デバイスに関する最新情報が大変参考になったとの声とともに、ここでも医療費負担や地域格差への不安が多く寄せられました。制度改善への働きかけや当事者・医療従事者の実体験を共有する機会の継続を望む意見もありました。

IDDM白書（1型糖尿病 IDDMレポート2024）の発行に加え、マスメディアでも多く取りあげていただき、1型糖尿病の認知度がさらに向上したと思っています。

新たな寄付の形として、DM三井製糖ホールディングス株式会社様は2019年から株主優待制度として自社製品等に代えて日本IDDMネットワークへの寄付を選択いただける「寄付優待制度」を導入され、この制度を通じて224名の株主様と同社のマッチングギフト方式のご寄付により964,000円の寄付を頂戴しました。

○ “解決する”

－研究者の方々に研究費を助成し、1型糖尿病の根治への道を開きます。

1型糖尿病の根絶に向けて患者・家族の目線での画期的かつ先進的な研究を応援する「1型糖尿病研究基金」による公募型の19回研究費助成は、13件の応募の中から、2テーマに対し200万円の助成を行いました。

佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含む）を財源として、6テーマで6100万円の研究費助成を決定しました。

資金循環型（研究成果が出た場合は1型糖尿病研究基金へ資金をリターン）の研究支援は、1テーマで支援を行いました。

このほか、随時募集（公募）による助成、継続助成を含め、本年度は15件8576万5千円の助成を決定しました。

これにより累計では、支援件数172件、支援金額9億2392万5千円となりました。

1型糖尿病の根治、治療、予防に向けた研究がさらに進むことを期待しています。

2025年に1型糖尿病が“治る”病気になるという期待を込めた「バイオ人工膵島移植ジャパンプロトコール2025基金」（目標：5億円）は、「移植サポーター」（1口1,000円を毎月口座から自動的に引き落とし）も呼びかけ、さらに本年度は「バイオ人工膵島“2025年のファーストインヒューマン”募金（1口100万円募金）」を呼びかけ、7口700万円のご寄付をいただきました。これらの取り組みにより寄付累計金額は129,326,870円となりました。

こうした本法人への直接の寄付に加えて、佐賀県のふるさと納税を活用することで、バイオ人工膵島移植（膵島補充療法）への研究支援については、「ブタ膵島を用いたバイオ人工膵島臨床実用化を目指した臨床試験」（研究代表者：霜田雅之国立健康危機管理研究機構国立国際医療センター膵島移植診療科長兼膵島移植センター長）へ5000万円の助成を行うこととし、累計では支援件数30件、支援金額4億2480万円となりました。

2025年のファーストインヒューマン（バイオ人工膵島の人へ初めての移植）については、材料費高騰等により国産の膵島移植用ブタの誕生が遅れる見込みとなったこと、バイオ人工膵島の製造、品質管理に関する開発や大動物実験に関する費用の上昇に伴い、必要な資金が確保できていないこと、設備や機器のメーカーの人員不足や供給の逼迫や協働している企業との協議にさらに時間を要すること、国の「異種移植に関する専門委員会」（2025年1月30日設置）による安全性、科学的妥当性、生命倫理等の多角的視点からの評価が追加で必要になったこと等の理由で、日本での実現は数年遅れる見通しとなりました。

しかしながら、この分野の世界的権威である松本慎一神戸大学大学院医学研究科客員教授・一般社団法人医療用ブタ開発機構代表理事の研究成果が日本よりもはやく米国で実現することを願っています。その実績をもとに日本での審査がより短期間でスムーズにいくことを願いつつ、世界の1型糖尿病患者とその家族に希望を与えてほしいと思っています。

『日本 IDDM ネットワーク創立から 30 年 サイエンスフォーラム in 神戸 1 型糖尿病根治—2035 年に向けて—』を神戸市で開催しました。本法人の研究助成活動のきっかけを与えていただいた西川伸一 NPO 法人オール・アバウト・サイエンス・ジャパン代表理事からの挨拶の後、松本慎一一般社団法人医療用ブタ開発機構代表理事と浅利貞毅神戸大学大学院医学研究科特命教授により、目前に迫ったバイオ人工膵島移植の最新状況や産業化を視野に入れた企業との連携について講演いただきました。参加者は具体的な進捗状況を知ることができ、根治に向けた取り組みに希望や期待を持ちました。

このフォーラムを通して、患者・家族は 1 型糖尿病を「治る」病気に変えようとしている医療者・研究者との交流が進み、期待感が高まり、さらに最新の医療機器などの展示は有益な情報収集の場になりました。

これまで研究助成を行った研究機関へ患者・家族が出向き研究の状況を発信する「研究室訪問」は、バイオ人工膵島移植プロジェクトに取り組む霜田雅之国立国際医療センター膵島移植企業連携プロジェクト長の研究室を訪問しました。

こうした 1 型糖尿病を「治る」病気に変えようとしている医療者・研究者と患者・家族との接点を増やすことで、「治る」病気になることへの期待感や研究者のモチベーションは高まっています。

1 型糖尿病“根絶”のため、寄付に対し税制優遇措置が受けられる全国初の所轄庁（都道府県・政令市）認定特定非営利活動法人としての利点をいかすために様々なメニュー（基金の名前や金額、助成対象などを自由に決められる、寄付者の方の思いに合わせたプログラム“冠基金”、株式会社シャトレゼ様等による販売額の一定割合を寄付する寄付つき商品、家庭や職場で不要になった本を提供していただく“ノーモア注射希望の本プロジェクト”、書き損じ・未使用のはがきを提供していただく“書き損じはがきプロジェクト”、家庭に眠っている貴金属、アクセサリ等を提供していただく“お宝エイド”、売上の一部が寄付になる“希望の自動販売機プロジェクト”、ブランド品買取サービス「ブランディア様」と寄付プラットフォーム「Syncable 様」との共同によるブランド品を寄付にするサービス“Brand Pledge”等）を用意して寄付のお願いをしました。物品やイベント収入の一部の寄付など患者・家族による自発的なチャリティ活動も続いています。こうした取り組みを通じて、私たちの活動への共感の輪が広がることを期待しています。

1 型糖尿病の啓発にも繋がる“希望の募金箱”プロジェクトは、本年度 21 か所（累計 53 か所）で専用の募金箱を設置していただきました。

こうした多彩なメニューによる取り組みもあり、本年度の 1 型糖尿病研究金には 55,628,095 円（佐賀県庁へのふるさと納税を除く）の寄付が寄せられました（前年度から 78% 増）。

様々な寄付メニューの中でも、ノーモア注射マンスリーサポーター（1 口 1,000 円を毎月口座から自動的に引き落とし）は、「マンスリーサポーター募集キャンペーン（4 月 25 日～6 月 2 日）」にも取り組み、期間中 56 名もの方々に申込いただき、808 名 1736 口となりました。

ソフトバンク株式会社様には「つながる募金」（スマートフォン等から簡単に寄付ができるサービス）及び「チャリティモバイル」（専用 WEB から対象機種を新規または機種変更で契約いただくと、ソフトバンク株式会社様が、

6,000円＋毎月の利用料金の3%を本法人へ2年間寄付)でご支援をいただいています。

ヤフー株式会社様には、Yahoo!ネット募金でご協力をいただき、10月に累計金額で1000万円を突破し、本年度末時点で約33900名の方々から約1070万円の寄付を頂戴しています。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス様のセブンマイルプログラム(セブン&アイグループの店舗や公式通販サイトで買い物をするたびにたまるマイルを寄付に交換できるサービス)からもご支援をいただいています。

佐賀県とふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」(株式会社トラストバンク運営)のご協力で、本年度で11年目となる「日本IDDMネットワーク」を指定した佐賀県庁へのふるさと納税(寄付)は、令和6年度(佐賀県庁の会計年度:4月－3月)は1844件、101,866,211円、前年度比で件数では17%減、金額では16%減となりました。令和7年度(同4月－3月)も、6月末現在で290件、7,834,000円の指定寄付を頂戴していますが、寄付額は前年同期比32%減、2年連続の減となっています。ふるさと納税の制度見直しが続き、事務負担も増す中で、本法人へ寄付(交付)される金額は今後益々厳しい状況になると見込んでいます。ふるさと納税依存からの脱却を急がなくてはなりません。なお、本ふるさと納税は主に研究費助成のために活用しています。

特に「ふるさとチョイス」のガバメントクラウドファンディング®(使途を明確にしたふるさと納税型クラウドファンディング)により、薬を体内の特定の部位に送り届ける技術であるドラッグ・デリバリー・システムを用いた新薬開発を目指す「1型糖尿病(T1DM)及び炎症・自己免疫疾患・白血病に対するIL-7R標的Antibody-drug conjugate(A7R-ADC)の開発」のために安永正浩国立がん研究センター先端医療開発センター・新薬開発分野長へ1030万円、「患者由来iPS細胞を用いたヒト1型糖尿病モデルの構築とそれを用いた薬効の検証」のために糸昭苑東京科学大学生命理工学院教授へ150万円、「AI創薬によるADC/APC設計支援」のために大上雅史東京科学大学情報理工学院准教授へ100万円、「1型糖尿病治療を目指したタンパク質分解医薬の開発」のために出水庸介国立医薬品食品衛生研究所有機化学部長へ100万円の研究費助成を行うことができました。

また、「ブタ膵島を用いたバイオ人工膵島臨床実用化を目指した臨床試験」のために霜田雅之国立健康危機管理研究機構国立国際医療センター膵島移植診療科長兼膵島移植センター長へ5000万円(うち700万円はバイオ人工膵島“2025年のファーストインヒューマン”募金)の研究費助成を決定することができました。

このほか、「ウイルス糖尿病予防コクサッキーBウイルスワクチン開発へ向けた基盤的研究とその展開」のために永淵正法佐賀大学医学部肝臓・糖尿病・内分泌内科特任教授へ550万円(うち260万円は佐賀県ふるさと納税 for Good!による、うち50万円は佐賀県企業版ふるさと納税による)の研究費助成を行うことができました。

今後の研究進展にとっても期待しています。

ふるさと納税にあたっては、たくさんの応援メッセージを頂戴しています。1 型糖尿病のことをご存知無い方々からの寄付も多く、この研究支援寄付が1 型糖尿病の啓発にも大きく寄与しています。6 月からは、徳島大学病院の池本哲也教授（消化器・移植外科）グループの「患者自らの細胞を用いて、再生医療技術で膵β細胞を再生し、これを患者自らへ移植する」という世界初の試みを支援するために「ふるさとチョイス」のガバメントクラウドファンディング®に取り組んでいます。

大阪マラソン 2025（2025 年 2 月 24 日開催）のチャリティパートナーとして寄付先団体に選定され、10 名のチャリティランナー、支援者及び大阪マラソン 2025 のチャリティ活動における募金から、3,504,078 円の寄付を頂戴しました。

東京マラソン 2025（2025 年 3 月 2 日開催）チャリティの寄付先団体として参加し、32 名のチャリティランナーの方々から 6,833,800 円の寄付を頂戴しました。

いずれも 1 型糖尿病根治と治療を目指す研究費助成として活用しますが、1 型糖尿病の啓発にも寄与しています。

さらに、東京マラソン 2026（2026 年 3 月 1 日開催）チャリティの寄付先団体として参加することになり、世界各地からチャリティランナーの応募が続いています。

遺産から 800 万円の寄付を頂戴しご遺族の意向（日本 IDDM ネットワークが持続可能な組織となるよう人件費はじめ組織運営に関する費用に活用を）に沿って「組織運営基金」を設立いたしました。

平成 23 年 1 月に発足した『1 型糖尿病「治らない」から「治る」―“不可能を可能にする”―を応援する 100 人委員会』の委員は 139 人となりました（本年度 1 名就任）。ノーベル医学・生理学賞を受賞された京都大学 iPS 細胞研究所名誉所長の山中伸弥氏をはじめ、作家・映画監督の村上龍氏、京都大学名誉教授の西川伸一氏、大阪大学免疫学フロンティア研究センター教授の坂口志文氏ほか様々な分野の方々に“参加”いただいています。加えて『1 型糖尿病「治らない」から「治る」―“不可能を可能にする”―を応援する希望の 100 社委員会』は 24 企業・団体（本年度 2 社就任）で、「治る」活動支援等の参加表明をいただいています。

また、日本 IDDM ネットワークは平成 12 年に佐賀県に本部を移転した団体として、地元佐賀県へ貢献することを目指しています。

ふるさと納税をはじめとして、県内の CSO（市民社会組織）からの相談に対応しました。

次年度以降も、本部所在地である佐賀県から全国へ、世界へ成果を発信できるよう取り組みます。

管理運営面では、年々業務を充実させていますが、井上龍夫理事長は体調面から以前のような状態での業務は困難となり任期満了で退任となります。岩永幸三理事長（共同代表）は、事務局長及び総務部長を兼務する状況になりました。

事務局は、職員の入れ替わりが激しく、本年度末で有給職員6名（フルタイム職員2名、短時間職員4名、6名中4名は在宅勤務、6名中2名は1型糖尿病患者）体制です。

在宅ワーク職員とのコミュニケーションやマネジメント能力の強化という課題を抱え、職員の給与水準も十分とは言えません。

運営安定のために外部委託（3企業、2個人事業者に委託）を進めました。

米国ドル建て債券による資金運用強化により受取利息収入は増加させることができましたがまだまだ運営資金は足りません。

会費は、物価高騰や職員の賃金アップを背景に、14年ぶりの値上げを行いました。

一方で、管理職研修に取り組み次年度冒頭から事業部長を1名選任することとし、4月からの職員募集では130名を超える方々から関心が示され、1名を新たに採用することができました。さらに、職員自身がAIを活用し業務能力を向上させています。

日本IDDNetwork全体としては、収入規模は4年ぶりに2億円を割り込み、活動への期待に反して、収入額は対前年度比93%（2年連続減収）となり、今後もさらに厳しい運営を予想しています。

しかしながら、様々なご支援とボランティアの方々（延べ33名）や職員の頑張りにより何とか乗り越えることができました。

次年度も1型糖尿病根絶に向けて、組織基盤を整備し、事業の選択と集中で、常に改善を意識して取り組みます。

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
ネットワークの拡大・支援	患者及びその家族等					27
ネットワークの拡大・支援	○地域患者・家族会等の下記の事業に対し、後援を行った。 ・つぼみの会 愛知・岐阜：令和6年度 1 型糖尿病患児の療養および学校との連携についての教職員向け研修会 ・岡山小児糖尿病協会(岡山つぼみの会)：「第 12 回 1 型糖尿病患児の療養及び学校との連携についての研修会」 ・つぼみの会三重：2024年度「1 型糖尿病 先生方と患者・家族との研修会」 ・佐賀県糖尿病協会等：第12回佐賀Type1DMサロン	7月31日 8月3日 8月28日 9月15日	佐賀市	4人	70人 32人 69人 30人	
情報収集提供・政策提言	患者及びその家族等					19,263
情報収集提供・政策提言	○発症初期の1型糖尿病患者と家族にとって必要な情報を詰めた「希望のバッグ」を周知、配布した。 ＜バッグに入っているもの＞ ・専門医による医療情報冊子「1 型糖尿病とその治療について最初を知ってもらいたいこと」 ・療養に必要な医療機器やインスリン製剤の一覧 ・祖父母向けパンフレット ・学校、幼稚園、保育園への説明用パンフレット ・注射器や血糖測定器を入れるポーチ ほか	通年	安城市 福岡市 佐賀市 ほか	8人	2600人	
情報収集提供・政策提言	○インスリン補充を必要とする2型糖尿病患者向けの「希望のバッグ」を周知、配布した。 ＜バッグに入っているもの＞ ・専門医がわかりやすく解説したインスリン治療の冊子『「インスリン注射が必要」と言われている2型糖尿病患者さんへ」 ・療養に必要な医療機器やインスリン製剤の一覧 ・祖父母向けパンフレット ・学校への説明用パンフレット 注射器や血糖測定器を入れるポーチ ほか	通年	安城市 福岡市 佐賀市 ほか	8人	400人	
情報収集提供・政策提言	○以下の政策実現に向けて、所管大臣への要望書提出や関係者との意見交換等を行った。 ・20歳以上の1型糖尿病患者への医療費助成 ・インスリンポンプおよび持続血糖測定器に係る診療報酬 ・持続血糖測定器(OGM)に関わる診療報酬 ・介護施設などでの介護職員によるインスリン療法の実施 ・特別児童扶養手当と小児慢性特定疾病の申請窓口の一元化 ・救急救命士の重症低血糖対応 ・製薬企業・医療機器関連企業からの患者・家族に向けた情報提供 ・糖尿病の障害年金「障害等級2級」認定基準の明確化(新規)	通年	安城市 佐賀市	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○佐賀県庁の企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業を活用し、佐賀県で25歳までの1型糖尿病患者(認定25人)に対し医療費助成を行った。 また、7月から拡充する妊娠準備期から産後1年(42歳)までの1型糖尿病女性患者への医療費助成の準備に取り組んだ	通年	佐賀市	6人	25人	
情報収集提供・政策提言	○1型糖尿病患者の祖父母向けパンフレットを4,000部増刷し、患者・家族等へ配布した。	通年	福岡市 佐賀市	5人	9万人	
情報収集提供・政策提言	○学校、幼稚園、保育園、認定こども園への説明用パンフレットを改訂のうえ5,500部印刷し 患者・家族等へ配布した。	通年	安城市 福岡市 佐賀市	5人	9万人	
情報収集提供・政策提言	○2型糖尿病患者の祖父母向けパンフレットを患者・家族等へ配布した。	通年	佐賀市 ほか	3人	2万人	
情報収集提供・政策提言	○教師のための2型糖尿病対応マニュアルを患者・家族等へ配布した。	通年	佐賀市 ほか	3人	2万人	
情報収集提供・政策提言	○カバヤ食品(株)様から提供いただいたブドウ糖(グルコース)を主成分とした手軽な糖分補給が可能なタブレット「ジュー〇グルコース」を患者・家族等へ配布した。	通年	佐賀市 ほか	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○YouTubeチャンネル、X、Facebook、Instagram、オウンドメディア『PRESS IDDM』で1型糖尿病に関する情報発信を行った。	通年	大垣市 倉敷市 福岡市 佐賀市 熊本市	7人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○カーボカウント講座の動画教材3種類(①1型糖尿病 初級編②1型糖尿病 応用編③2型糖尿病編)を販売した。 講師：川村智行あべのメディカルクリニック院長	通年	佐賀市 ほか	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○社会保障制度の動画コンテンツ2種類 ①「インスリン療法をおこなう患者・家族のための社会保障制度講座～就労・運転免許編～」(講師：多田祐子社会保険労務士、瀧口徹弁護士) ②「インスリン療法をおこなう患者・家族のための社会保障制度講座～特別児童扶養手当・障害年金編～」(多田祐子社会保険労務士) を販売した。	通年	佐賀市 ほか	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○第29回日本小児・思春期糖尿病学会で岩永幸三理事長が本法人の25歳までの1型糖尿病患者への医療費助成活動について講演を行った。	7月15日	福岡市	1人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○看護の基礎が身につく学習マガジン「クリニカルスタディ」2024年8月号に、看護学生に読んでほしいおススメ書籍として、本法人の「1 型糖尿病 [IDDM] お役立ちマニュアル」等が紹介された。	8月10日	福岡市 佐賀市	2人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○西日本新聞において「1 型糖尿病 成人期への移行支援は 佐賀のNPO法人、独自の医療費助成を紹介」と題して、日本小児・思春期糖尿病学会で岩永幸三理事長が講演を行った佐賀県での本法人による25歳までの1型糖尿病患者医療費助成について掲載された。	8月12日	福岡市	1人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○日本糖尿病学会からの依頼で、EASD(欧州糖尿病学会) 60th Annual Meeting 9 - 13 September 2024, Madrid, Spainで本法人の職員が講演を行った。	9月12日	マドリッド(スペイン)	3人	60万人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集提供・政策提言	○株式会社SHAREEATによるクラウドファンディング「#クリスマスにケーキを 1型糖尿病の子どもたちへ年一回のプレゼント」に協力し、1型糖尿病患児がいる124家庭に超低糖質クリスマスケーキを届けた。	9月～12月	福岡市ほか	2人	380人	
情報収集提供・政策提言	○「2型糖尿病患者と家族のための糖尿病との向き合い方セミナー～薬の種類と運動について～」をオンラインで開催した。 講師：大坂貴史綾部市立病院内分泌・糖尿病内科部長	10月19日	大垣市 安城市 倉敷市 福岡市 佐賀市	5人	52人	
情報収集提供・政策提言	○「1型糖尿病IDDMレポート2024」を5,500部作成し、ホームページでも公開した。	11月	安城市 福岡市 佐賀市 熊本市	7人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○1型糖尿病患者・家族のLunch交流会を嬉野温泉旅館「初音荘」で開催した。	11月24日	嬉野市	2人	7人	
情報収集提供・政策提言	○「2型糖尿病患者と家族のための糖尿病との向き合い方セミナー～知っていてほしい最近の2型糖尿病の話題～」をオンラインで開催した。 講師：松久宗英徳島大学先端酵素学研究所糖尿病臨床・研究開発センター長	12月19日	安城市 倉敷市 福岡市 佐賀市	5人	87人	
情報収集提供・政策提言	○「カーボカウント&先進デバイス活用セミナー」をオンラインで4回①CGM やインスリンポンプを使いこなしたい方向け②成人発症患者の方向け③1型糖尿病の子どもを持つ方向け④運動が好きな方向け)開催した。	1月11日 2月11日 3月8日 4月12日	大垣市 安城市 倉敷市 福岡市 佐賀市	5人	79人 64人 40人 77人	
情報収集提供・政策提言	○岡山済生会総合病院と「成人1型糖尿病患者への医療費支援に関する協定」を締結し、4月から岡山済生会病院を受診する成人(25歳まで)の1型糖尿病患者への医療費助成を行うこととし、その準備を行った。	3月～	岡山市 佐賀市	5名	15人	
情報収集提供・政策提言	○佐賀新聞において「1型糖尿病の妊婦ら支援へ 妊娠計画から授乳期の医療費」と題して、本法人による佐賀県での42歳までの1型糖尿病女性患者を対象とした「妊娠準備期間から産後1年まで」の医療費助成について掲載された。	3月16日	佐賀市	2人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○山陽新聞において「1型糖尿病患者の治療費を助成 岡山済生会病院が制度創設」と題して、本法人による岡山での成人(25歳まで)の1型糖尿病患者への医療費助成について掲載された。	3月26日	岡山市 佐賀市	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「糖尿病患者トラブルシューティングAtoZ 医療現場の困りごと解決ガイド」(文光堂)に本法人の「学校、幼稚園、保育園、認定こども園の先生のための1型糖尿病対応マニュアル」が掲載された。	4月3日	佐賀市ほか	3名	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「中高生向けキャリアデザインセミナー～病院で働く先輩の話を聞こう～」を開催し、YouTubeで公開した。	4月13日	大阪市	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「高額な1型糖尿病生涯医療費を考えるWEBセミナー」をオンラインで開催した。	5月24日	大垣市 安城市 倉敷市 佐賀市 ほか	5人	167人	
情報収集提供・政策提言	○第68回日本糖尿病学会年次学術集会以希望のバックの情報発信や情報収集を行った。	5月29日～31日	岡山市	5人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○東京商工リサーチ「TSR情報」全国版に「佐賀県企業版ふるさと納税で不治の病”1型糖尿病”患者のための取組を応援してください。」と題した広告を掲載した。	6月～	佐賀市	1人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「みんなの疑問にこたえます！CGM安心セミナー」をオンラインで開催した。 講師：広瀬正和D Medical Clinic Osaka院長	6月28日	大垣市 安城市 倉敷市 福岡市 佐賀市	5人	27人	
調査研究	患者及びその家族等					2,208
調査研究	○認定特定非営利活動法人ピースウィング・ジャパンの協力を得て低血糖アラート犬3頭の養成を行った。 その資金源確保及び啓発のために、低血糖アラート犬チャリティシャツの販売を行った。	通年	佐賀市ほか	4人	60万人	
調査研究	○1型糖尿病患者・家族等に必要な情報を網羅した「1型糖尿病[IDDM]お役立ちマニュアル」Part3(別冊を含む2種類)及びPart5を配布・販売した。	通年	佐賀市ほか	3人	60万人	
調査研究	○鬼丸昌也ナチュラル・リーダーシップ研究所所長によるファンドレイジング及びチームビルディングを図る役職員研修を行った。	7月～9月	佐賀市ほか	8人	60万人	
調査研究	○経済的事由で大学への進学が困難となっている1型糖尿病患者が、1型糖尿病根絶のために研究者、医療者を目指すことを応援するための「1型糖尿病根絶奨学金」による給付型奨学金(返還不要)を1名に給付した。	5月30日	佐賀市ほか	2名	1名	
調査研究	○以下の調査・研究等に協力を行った。 ・1型糖尿病患者の社会生活に関する社会学研究(東京大学) ・糖尿病を持つ女性のライフステージに応じたウィメンズヘルスに係る問題の予備的調査(久留米大学) ・難病や慢性疾患の患者や家族が求める情報を把握するためのアンケート調査(一般財団法人日本患者支援財団) ・移行期医療支援体制実態調査(PwC コンサルティング合同会社：令和6年度厚生労働省難病等制度推進事業) ・日本における患者団体と製薬企業との金銭関係に関するインタビュー調査(医療ガバナンス研究所) ・助成事業におけるリスクマネジメントに関する実態調査(一般社団法人BLP-Network) ・認定特定非営利活動法人の活動状況に関するアンケート調査(内閣府) ・「寄付白書2025」法人寄付調査(寄付白書2025発行研究会) ・NPO法人の会計情報の説明に関するアンケート(神奈川大学) ・佐賀県内ソーシャルビジネス形成ニーズ調査(公益財団法人佐賀未来創造基金) ・中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査(佐賀商工会議所)	通年	福岡市 佐賀市 ほか	8人	60万人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
関係団体との連携					患者及びその家族等	504
関係団体との連携	○第68回日本糖尿病学会年次学術集会会長特別企画「糖尿病とともに生活する人々の声をきく」を会員に向けて周知した。	3月	安城市 佐賀市	2人	60万人	
普及啓発					患者及びその家族等	384
普及啓発	○北海道新聞において、本法人が実施した全国の1型糖尿病患者・家族対象のアンケート結果「1型糖尿病について特に知ってほしいこと」について掲載された。	8月7日	佐賀市	1人	60万人	
普及啓発	○TBSテレビ「THE TIME.」で1型糖尿病根治手法の一つであるiPS細胞研究について取り上げられ、本法人職員のコメントも紹介された。	9月3日	佐賀市 ほか	3人	60万人	
普及啓発	○JNN九州沖縄7局ネットのドキュメンタリー番組「ムーブ」「届け、この願い〜1型糖尿病が治る日〜」で、本法人の成人1型糖尿病患者医療費支援等の活動について取り上げられた。	11月17日	佐賀市	2人	60万人	
普及啓発	○佐賀新聞社主催の「ランチ佐賀さかえ会438回例会」で、東京や大阪などに本社を持つ大手企業の支店長、営業所長を対象に岩永幸三理事長（共同代表）が1型糖尿病と日本IDDMネットワークの活動について講演を行った。本件は、翌日の佐賀新聞にも「1型糖尿病に理解と支援を」と題して掲載された。	3月19日 3月20日	佐賀市	1人	60万人	
普及啓発	○東京商工リサーチ「TSR情報」佐賀県版において、本法人の活動について掲載された。	4月23日	佐賀市	1人	60万人	
普及啓発	○東京商工リサーチ「TSR情報」九州版において、本法人の活動について掲載された。	5月12日	佐賀市	1人	60万人	
普及啓発	○NHKラジオ「Nらじ金曜日」に井上龍夫理事長が出演し、本法人の活動紹介を行った。	6月6日	安城市	1人	60万人	
普及啓発	○遺贈寄付ブックフェア&イベント（紀伊国屋書店新宿本店）で、井上龍夫理事長が当イベントの協賛団体として登壇し、本法人の活動及び遺贈寄付の取り組みについて紹介した。	6月12日	東京都	4人	60万人	
療育相談					患者及びその家族等	7,211
療育相談	○電子メール（182件）、面談（7件）、相談電話（111件）Instagram（3件）等を通して、様々な相談等に対応した。	通年	大垣市 安城市 佐賀市 和水町 ほか	5人	60万人	
療育相談	○公益財団法人三菱財団の助成により、WEBページ「高齢の1型糖尿病患者さんへ」を作成し、療養上の留意点、健康増進のためのエクササイズ、交流会のお知らせ、患者インタビュー動画、お役立ちグッズ、患者対応ができる高齢者施設、糖尿病専門医の矢野まゆみもりの木クリニック理事長による施設の方々に向けた「高齢1型糖尿病患者対応マニュアル」、患者向けパンフレット「1型糖尿病とともに歩む」、相談窓口等を掲載した。	7月～3月	佐賀市 和水町 ほか	7人	60万人	
療育相談	○公益財団法人三菱財団の助成により、地域患者・家族会が高齢1型糖尿病患者支援に取り組めるかどうかの実態調査を行った。	9月25日 11月26日 12月15日 1月28日 1月28日 1月29日	仙台市 名古屋市 富山市 広島市 岡山市 大阪市	5人	60万人	
療育相談	○公益財団法人三菱財団の助成により、「高齢患者のこれからを考える交流会」を10回開催した。	9月26日 10月29日 11月27日 12月3日 12月16日 1月22日 1月23日 1月30日 2月18日 2月20日	仙台市 東京都 東京都 熊本市 東京都 東京都 名古屋市 大阪市 東京都 大分市	6人	6人 6人 11人 2人 8人 10人 9人 12人 11人 5人	
療育相談	○公益財団法人三菱財団の助成により、「いちがたサポーター養成講座」を開催し、10名がサポーターとなった。	2月11日	東京都	4人	60万人	
療育相談	○公益財団法人三菱財団の助成により、YouTubeチャンネルで、高齢の1型糖尿病患者に向けて「健康増進のためのエクササイズ」動画3本、高齢1型糖尿病患者インタビュー動画2本及び糖尿病専門医の矢野まゆみもりの木クリニック理事長による「高齢1型糖尿病患者の療養で気を付けること」を公開した。	3月～	熊本市 和水町 ほか	4人	60万人	
療育相談	○いちがた高齢患者交流会in東京を開催した。	6月11日	東京都	5人	10人	

2 事業実施に関する事項
(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
会報発行					患者及びその家族等	2,483
会報発行	○会員等への情報提供として、メールマガジンを配信した。	7月18日 9月1日 9月24日 10月13日 11月16日 12月18日 12月28日 1月6日 3月16日 4月18日 4月30日 5月20日 6月24日	大垣市 安城市 倉敷市 福岡市 佐賀市 熊本市	8人	60万人	
会報発行	○会員等への情報提供としてIDDM News Letterを8, 500部発行、送付した。	6月	大垣市 安城市 福岡市 佐賀市	5人	60万人	
中間支援					CSO(市民社会組織)等	209
中間支援	○特定非営利活動法人難病支援ネット・ジャパンと共同で「難病研究等支援基金」による難病研究助成や難病患者・家族会活動支援を呼びかけた。	通年	札幌市 佐賀市	2人	110万人	
中間支援	○佐賀県CSO指定ふるさと納税研究会をはじめ、佐賀県内のCSO(市民社会組織)からのふるさと納税等に関する相談に岩永幸三理事長(共同代表)が対応した。	通年	佐賀市	1人	80万人	
中間支援	○佐賀大学医学部附属病院医療安全監査委員会委員として、岩永幸三理事長(共同代表)が患者・家族の立場で意見を述べた。	通年	佐賀市	1人	80万人	
中間支援	○令和11年4月開学予定の佐賀県立大学(仮称)の協力事業所(学生インターンの受け入れなど将来的に様々な場面で協力する事業所)となった。	7月～	佐賀市	1人	80万人	
中間支援	○「患者会」の役に立てるような事業・サービスを立ち上げたいという方々からのインタビューに対応した。	1月24日	佐賀市	1人	110万人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1型糖尿病研究基金(特別会計)研究費助成					患者及びその家族等	88,255
1型糖尿病研究基金(特別会計)研究費助成	○研究成果により当該研究機関が対価を得た場合、提供した金額を上限にその研究資金が本法人に還元され、その還元された資金で別の研究機関を支援する「循環型研究資金」として下記の研究に資金提供を行った。 ・免疫調節ペプチドによる1型糖尿病治療薬の開発 研究代表者: 安永正浩 国立がん研究センター先端医療開発センター新薬開発分野長 助成金: 1,030万円 研究協力者: 中村和子 北海道大学大学院獣医学研究院客員研究員 研究資金: 446万5千円	1月30日	金沢市 安城市 佐賀市	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)研究費助成	○佐賀県庁の協力により実施した「日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税」による寄付金を財源とし、下記研究に助成及び助成決定を行った。 ・1型糖尿病(T1DM)及び炎症・自己免疫疾患・白血病に対するIL-7R標的Antibody-drug conjugate(A7R-ADC)の開発 研究代表者: 安永正浩 国立がん研究センター先端医療開発センター新薬開発分野長 助成金: 1,030万円 ・患者由来iPS細胞を用いたヒト1型糖尿病モデルの構築とそれを用いた薬効の検証 研究代表者: 桑昭苑 東京科学大学生命理工学院教授 助成金: 150万円 ・AI創薬によるADC/APC設計支援 研究代表者: 大上雅史 東京科学大学情報理工学院准教授 助成金: 100万円 ・1型糖尿病治療を目指したタンパク質分解医薬の開発 研究代表者: 出水庸介 国立医薬品食品衛生研究所有機化学部長 助成金: 100万円 ・ウイルス糖尿病予防コクサッキーBウイルスワクチン開発へ向けた基盤的研究とその展開 研究代表者: 永淵正法 佐賀大学医学部肝臓・糖尿病・内分泌内科特任教授 助成金: 550万円(うち420万円が佐賀県へのふるさと納税による助成) ・ブタ膵島を用いたバイオ人工膵島臨床実用化を目指した臨床試験 研究代表者: 霜田雅之 国立健康危機管理研究機構国立国際医療センター膵島移植診療科長、膵島移植センター長/国立国際医療研究センター膵島移植企業連携プロジェクト長 助成金: 5,000万円(うち4,300万円が佐賀県へのふるさと納税、うち700万円が「バイオ人工膵島」2025年のファーストインヒューマン」募金による助成)	10月21日 10月31日 3月24日 4月19日	金沢市 安城市 福岡市 佐賀市	7人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)研究費助成	○1型糖尿病の根絶につながるあらゆる研究を応援する「1型糖尿病研究基金」助成課題の中で継続支援を希望された中から下記の6件へ助成を行った。 ・1型糖尿病を発症しない動物モデルの確立と発症・抑制機序の解明 研究代表者: 宮寺浩子 筑波大学医学医療系助教 助成金: 100万円 ・Diabetes Cure!に向けたβ細胞新生の効率化および低侵襲化 研究代表者: 宮塚健北里大学医学部内分泌代謝内科学主任教授 助成金: 500万円 ・1型糖尿病に対するIL-7R標的Antibody-drug conjugate(ADC)の開発 研究代表者: 安永正浩 国立がん研究センター先端医療開発センター新薬開発分野長 助成金: 100万円 ・焼き肉、中華料理、ピザを安心して食べられるインスリン調整法の確立 研究代表者: 柚山賢彦 大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学講師 助成金: 100万円 ・キネシンによってシャペロン蛋白の局在を整える新しい抗糖尿病戦略の開発 研究代表者: 田中庸介 東京大学大学院医学系研究科分子細胞生物学専攻細胞構築学分野講師 助成金: 100万円 ・移植膵島量の非侵襲的縦断的評価に基づく、移植膵島増殖・保護法の開発 研究代表者: 村上隆亮 京都大学医学部附属病院糖尿病・内分泌・栄養内科助教 助成金: 100万円	12月10日 1月30日 4月30日 5月30日	金沢市 安城市 佐賀市	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)研究費助成	○1型糖尿病の根絶につながるあらゆる研究を応援する「1型糖尿病研究基金」の第19回研究助成課題公募を行い、13件の応募の中から下記の2件へ助成を行った。 ・1型糖尿病の免疫ワクチン療法の開発 研究代表者: 及川洋一 埼玉医科大学内分内分泌科・糖尿病内科教授 助成金: 100万円 ・視床下部メタボローム解析による医原性低血糖の予防法開発 研究代表者: 戸田知得 熊本大学大学院生命科学研究部中枢性代謝制御学講座准教授 助成金: 100万円	5月30日	金沢市 安城市 佐賀市	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)シンポジウム					患者及びその家族等	1,209
1型糖尿病研究基金(特別会計)シンポジウム	○日本IDDMネットワーク創立から30年 サイエンスフォーラムin神戸 1型糖尿病根治—2035年に向けて—を開催した。 展示ブース: 廣田勇士 神戸大学大学院医学研究科糖尿病・内分泌内科学部門准教授による最新治療機器紹介 【第1部】 ・新たな研究助成テーマの紹介 西川伸一 NPO法人オール・アバウト・サイエンス・ジャパン代表理事 ・講演「バイオ人工膵島移植の実現—2025年から2035年に向けて—」 松本慎一 一般社団法人医療用ブタ開発機構代表理事、神戸大学大学院医学研究科客員教授 ・講演「企業との協働で、全ての1型糖尿病患者をインスリン注射から解放へ」 浅利貞毅 神戸大学大学院医学研究科特命教授 【第2部】 参加者交流会(研究者、医師等と患者・家族との交流) ・テーマ1 「今受けられる1型糖尿病治療についてもっと知りたい」 モデレーター: 芳野啓兵 兵庫県立淡路医療センター糖尿病・内分泌内科、神戸大学大学院医学研究科糖尿病・内分泌内科学部門非常勤講師 ・テーマ2 「バイオ人工膵島移植についてもっと知りたい」 スピーカー: 松本慎一 一般社団法人医療用ブタ開発機構代表理事 浅利貞毅 神戸大学大学院医学研究科特命教授 ・テーマ3 「針を刺す必要のない血糖値センサーの開発」 スピーカー: 山川孝一 量子科学技術研究開発機構関西量子科学研究所 レーザー医療応用研究プロジェクトリーダー、ライトタッチテクノロジー株式会社代表取締役 ・テーマ4 「大規模災害への備え」 モデレーター: 楠部比佐子 1型糖尿病患者 ・テーマ5 「1型糖尿病患者の妊娠と出産」 スピーカー: 福本まりこ 大阪市立総合医療センター栄養部長兼糖尿病・内分泌内科副部長 中新井美波 1型糖尿病患者・5児の母 ・テーマ6 「高齢1型糖尿病患者交流会」 モデレーター: 陶山えつ子 1型糖尿病患者祖母及び母	6月14日	神戸市	12人	117人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報					患者及びその家族等	32,183
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○1型糖尿病「治らない」から「治る」―“不可能を可能にする”―を応援する100人委員会の委員が139人となった。<100人委員会の役割> ・不可能を可能にするこの取り組みを“社会に発信”する。 ・不可能を可能にするこの取り組みの“戦略に助言”する。 ・不可能を可能にするこの取り組みに“参加”し患者と家族に勇気を与える。	通年	安城市 福岡市 佐賀市	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○1型糖尿病「治らない」から「治る」―“不可能を可能にする”―を応援する希望の100社委員会の委員が24企業・団体となった。各社・団体からは、様々な「治る」活動支援等の参加表明が寄せられている。	通年	安城市 倉敷市 福岡市 佐賀市	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○公益財団法人パブリックリソース財団のご協力により、オンライン寄付サイト「Give One(ギブワン)」で「不治の病“1型糖尿病”の子どもたちを助けたい！根絶のための研究にご支援をお願いします」と題して、1型糖尿病研究基金への寄付をお願いした。	通年	佐賀市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○ヤフー株式会社のご協力により「Yahoo!ネット募金」で、1型糖尿病根絶に向けた研究を支援するため「年間1,600回の注射を打ち続けなくてはならない“不治の病”の子どもたちに“治る”希望を」と題して、1型糖尿病研究基金への寄付をお願いした。	通年	大垣市 福岡市 佐賀市	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○日本IDDMネットワークを指定して佐賀県庁へふるさと納税をしていたいただいた方々へ、佐賀県の患者家族によるこだわりの品(有田焼、有明海産海苔)及び1型糖尿病根絶の取り組みに共感頂いた佐賀の生産・加工業者の方々によるこだわりの品(農産物、伝統工芸品等)をお礼として送付した。	通年	佐賀市 唐津市 伊万里市 武雄市 鹿島市 小城市 嬉野市 神埼市 上峰町 みやき町 有田町 白石町 太良町	8人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○2025年にバイオ人工膵島移植の実現を目指して「バイオ人工膵島移植ジャパンプロトコール2025基金－2025年1型糖尿病根治を目指して－」への寄付を呼びかけたが、材料費高騰、資金不足、国の安全性評価の追加等により2025年の日本での実施は困難となった。	通年	佐賀市 ほか	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○「READY FOR継続寄付」を活用し「バイオ人工膵島移植」の研究助成のため、継続的に毎月支援いただく「移植サポーター」を募集したところ、サポーターが50人となった。	通年	金沢市 福岡市 佐賀市	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○売り上げの一部が1型糖尿病研究基金等への寄付となる「寄付付き商品」を提供いただける方々が18事業者となった。	通年	全国各地	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○1型糖尿病の啓発にも繋がる「希望の募金箱」を新たに21か所(累計53か所)に設置していただいた。	通年	全国各地	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○司法書士法人チェスターと協働で1型糖尿病患者・家族等からの遺贈・相続財産の相談に対応した。	通年	佐賀市	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○「ふるさとチョイス」(株式会社トラストバンク運営)と協働し、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税(寄付)で新薬開発による1型糖尿病根治を目指す研究への支援を呼びかけた。 目標:20,000,000円 実績:16,233,311円 381人からの支援申込あり	〔2月2日～7月31日〕	大垣市 安城市 福岡市 佐賀市 熊本市	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○「ふるさとチョイス」(株式会社トラストバンク運営)と協働し、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税(寄付)で、バイオ人工膵島移植による1型糖尿病根治を目指す研究への支援を呼びかけた。 目標:50,000,000円 実績:45,638,000円 1,218人からの支援申込あり	8月9日～6月15日	大垣市 安城市 福岡市 佐賀市 熊本市	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○「ふるさとチョイス」(株式会社トラストバンク運営)と協働し、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税(寄付)で、患者自らの細胞を用いて再生医療技術で膵β細胞を再生し患者自らへ移植することによる1型糖尿病根治を目指す研究への支援を呼びかけた。 目標:50,000,000円	6月16日～3月31日	大垣市 安城市 福岡市 佐賀市 熊本市	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○「ふるさと納税for good！」(株式会社株式会社ボーダレス・ジャパン運営)と協働し、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税(寄付)で、ワクチン開発による1型糖尿病予防を目指す研究への支援を呼びかけた。 目標:10,000,000円 実績:3,063,000円 32人からの支援申込あり	12月2日～2月28日	安城市 福岡市 佐賀市 熊本市	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○1型糖尿病患者・家族でマラソンにチャレンジしてみたい方や東京マラソン2025及び大阪マラソン2025のチャリティランナーの方々等を対象として、モデルで1型糖尿病患者の星南さんと一緒に「IDDMランニング講習会」を開催した。	9月28日	東京都	2人	18人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○「第19回患者が行く！研究室訪問」を開催し、霜田雅之国立国際医療センター膵島移植企業連携プロジェクト長等から「バイオ人工膵島」について説明を受けWEBで公開した。	9月29日 10月6日	東京都	4人	12人	
1型糖尿病研究基金(特別会計) 広報	○佐賀県の日本IDDMネットワーク指定ふるさと納税を活用した免疫反応制御による新薬開発のために、3研究機関(国立がん研究センター、東京科学大学、国立医薬品食品衛生研究所)への研究助成金(1,380万円)贈呈式を開催し、読売新聞、下野新聞、佐賀新聞、高知新聞、東京新聞、千葉日報、茨城新聞、山梨日報、岐阜新聞及び長崎新聞で紹介された。	9月30日	東京都	7人	60万人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○遺贈希望者等に対する遺贈・寄付及び不動産の取り扱いに関して特定非営利活動法人相続・不動産サポートセンターと業務提携し対応することとした。	10月～	東京都ほか	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○遺贈寄付ガイドby gooddo並びに「遺産で貢献する新しい終活 遺贈寄付ブック」(主婦の友社発行、法務省後援)及び『遺贈寄付ブック』出版記念イベント(紀伊國屋書店新宿本店)で1型糖尿病根絶に向けた支援を呼びかけた。	10月～	東京都ほか	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○佐賀新聞において「臓器の異種移植、海外で先行 厚労省、実施体制整備を急ぐ」と題した記事の中で、本法人が支援したベンチャー企業や国立国際医療研究センターの取り組みが掲載された。	10月5日	佐賀市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○J:COM契約者向けの番組表及びOisixの宅配にふるさと納税チラシを同封し、研究支援をお願いした。	11月～12月	福岡市 佐賀市	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○10年目となる全国的な寄付啓発キャンペーン「寄付月間～Giving December～」の賛同パートナーとして、1型糖尿病の“根絶”を目指し歳末寄付を会員ほか関係者へお願いした。	12月	佐賀市ほか	8人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○ジャパントイムズで「バイオ人工膵島移植」への寄付を呼びかけた。	12月～	佐賀市ほか	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○朝日新聞において、研究助成を行っている永淵正法佐賀大学医学部肝臓・糖尿病・内分泌内科特任教授の取り組みが『「ウイルス糖尿病」予防研究が新たな時代へ 予防ワクチンへの期待とこれから』と題して紹介された。	1月30日	安城市 佐賀市	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○大阪マラソン2025のチャリティパートナーとして参加した。	2月24日	大阪市	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○東京マラソン2025チャリティの寄付先団体として参加した。	3月2日	東京都	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○佐賀新聞において「1型糖尿病に理解と支援を 日本IDDMネットワーク岩永理事長が講演 ブランチ佐賀さかえ会」と題して、1型糖尿病や本法人の医療費支援、研究助成について掲載された。	3月20日	佐賀市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○日本経済新聞、NHK、読売新聞において、本法人が研究助成を行った池本哲也教授(徳島大学病院)の1型糖尿病根治に向けた治験開始について取り上げられた。	3月24日～ 4月10日	徳島市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○マンスリーサポーター100名募集キャンペーンを行ったところ、56名の申し込みがあった。	4月25日～ 6月2日	大垣市 福岡市 倉敷市 佐賀市 熊本市	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○中日新聞において「1型糖尿病 治る病へ 患者の私も力に 名古屋の小2 研究費集め 母と活動」と題して、古本を通じた寄付「チャリボン」の取り組みが紹介された。	5月13日	安城市 福岡市 佐賀市	3人	60万人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1型糖尿病研究基金(特別会計)	<主な寄付金収入実績>					
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○毎月定額(1口1,000円)で当研究基金のサポートをいただくノーマ注射マンスリーサポーターから寄付を頂戴した。 サポーター数:808名で1,736口 寄付金額:19,451,392円	通年	全国各地	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○コカ・コーラボトラーズジャパン(株)、(株)伊藤園、サントリービバレッジソリューション(株)、(株)ベネフレックス、FVジャパン(株)、(株)TGサポート、(特非)ジャパン・カインドネス協会及び1型糖尿病支援自動販売機を設置いただいた皆様のご協力により、その飲料売上額の一部が1型糖尿病研究基金へ寄付された。 設置台数:61台 寄付金額:1,520,033円	通年	仙台市 つくば市 下野市 上里町 市原市 東京都 新潟市 三条市 柏崎市 燕市 富山市 白山市 福井市 小浜市 鯖江市 越前市 南越前町 おおい町 浜松市 一宮市 京都市 綾部市 枚方市 門真市 東大阪市 神戸市 三木市 岡山市 今治市 佐賀市 肝付町	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○(株)バリューボックスのご協力で家庭や職場に眠っている古本を提供いただく「ノーマ注射～希望の本プロジェクト」により寄付を頂戴した。 寄付金額:214,721円	通年	全国各地	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○TMコミュニケーションサービス株式会社のご協力で、不用品の買取価格に10%が加えられた金額をいただく「お宝エイド」により寄付を頂戴した。 寄付金額:942,231円(書き損じハガキプロジェクト分を含む)	通年	全国各地	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○ヤフー株式会社のご協力で、「Yahoo!ネット募金」により寄付を頂戴した。 寄付金額:1,069,689円	通年	全国各地	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○ソフトバンク株式会社のご協力で、スマートフォン等から寄付できる「つながる募金」により寄付を頂戴した。 寄付金額:473,281円	通年	全国各地	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○東京マラソン2025の寄付先団体として参加し、32名のチャリティランナーから寄付を頂戴した。 寄付金額6,833,800円	〔6月25日〕 ～ 8月30日	全国各地	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○大阪マラソン2025のチャリティパートナーとして寄付先団体に選定され、10名のチャリティランナー、支援者及び大阪マラソン2025のチャリティ活動による募金から寄付を頂戴した。 寄付金額:3,504,078円	7月23日 ～ 12月13日	全国各地	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○(株)セブン&アイ・ホールディングスのご協力で、買い物や食事でためたマイルから寄付できる「セブンマイルプログラム」により寄付を頂戴した。 寄付金額:394,660円	8月～	全国各地	3人	60万人	

(2) その他の事業 該当なし

令和6（2024）年度 活動計算書
自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日

認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	476,000		
賛助会員受取会費	1,442,000		
その他の会員受取会費	2,433,000	4,351,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金（活動一般）	26,639,620		
受取寄附金（1型糖尿病研究基金）	137,217,360	163,856,980	
3. 受取助成金等			
受取助成金	6,347,638		
受取負担金	11,463,100	17,810,738	
4. 事業収益			
お役立ちマニュアル等出版収益	18,230		
Tシャツ販売収益	62,582		
調査研究等収益	3,319,800	3,400,612	
5. その他収益			
受取利息	1,361,018		
雑収益	350,381		
為替差益	3,414,589	5,125,988	
経常収益計			194,545,318
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	7,566,780		
給料手当	10,634,812		
法定福利費	2,004,623		
福利厚生費	33,325		
人件費計	20,239,540		
(2) その他経費			
旅費交通費	2,646,343		
少額減価償却費	445,781		
消耗品費	116,364		
会議費	30,698		
印刷製本費	4,715,487		
広報費	5,658,432		
通信費	2,267,711		
賃借料	273,143		
支援用物品費	12,292,598		
荷造運賃費	2,602,433		
諸謝金	1,693,024		
諸会費	46,000		
支払寄付金	81,545,000		
支払手数料	3,241,591		
支払助成金	1,527,060		
業務委託費	14,439,665		
売上原価	14,270		
交際接待費	139,832		
その他経費計	133,695,432		
事業費計		153,934,972	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	935,220		
給料手当	5,103,811		
法定福利費	962,049		
福利厚生費	15,995		
人件費計	7,017,075		
(2) その他経費			
旅費交通費	151,579		
減価償却費	509,006		
少額減価償却費	446,693		
消耗品費	234,790		
会議費	2,435		
印刷製本費	48,680		
通信費	544,564		
賃借料	242,748		
諸会費	12,825		
支払手数料	562,447		
業務委託費	10,240,229		
水道光熱費	173,570		
地代家賃	1,263,800		
保険料	405,310		
租税公課	416,899		
その他経費計	15,255,575		
管理費計		22,272,650	
経常費用計			176,207,622
当期経常増減額			18,337,696
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
固定資産除却損	20,209		
経常外費用計		20,209	20,209
税引前当期正味財産増減額			18,317,487
法人税、住民税及び事業税			400,200
当期正味財産増減額			17,917,287
前期繰越正味財産額			157,232,495
次期繰越正味財産額			175,149,782

※本年度は「その他事業」は実施しておりません。

令和6（2024）年度 計算書類の注記

認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出し法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：法人税の規定による定率法。ただし、平成10年4月1日移行取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日移行取得した建物附属設備・構築物については定額法による。

無形固定資産：法人税法の規定による定額法。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

《一般会計》

〔税込〕（単位：円）

勘定科目	ネットワークの 拡大・支援	情報収集提供 ・政策提言	調査研究	関係団体 との連携	普及啓発	療養相談	会報発行	中間支援	事業部門計	管理部門	合計
受取会費											4,351,000
受取寄附金											26,639,620
受取助成金等											14,958,790
事業収益											3,398,412
その他収益											979,533
〔経常収益計〕											50,327,355
役員報酬	0	2,423,070	297,570	297,570	170,040	1,232,790	297,570	85,020	4,803,630	510,120	5,313,750
給料手当	22,484	3,957,139	224,837	168,628	179,870	876,866	753,206	56,209	6,239,239	4,373,089	10,612,328
法定福利費	4,238	745,906	42,381	31,786	33,905	165,286	141,976	10,595	1,176,073	824,311	2,000,384
福利厚生費	70	12,400	705	528	564	2,748	2,360	176	19,551	13,704	33,255
〔人件費〕	26,792	7,138,515	565,493	498,512	384,379	2,277,690	1,195,112	152,000	12,238,493	5,721,224	17,959,717
旅費交通費	0	1,461,054	0	0	0	399,372	0	874	1,861,300	151,579	2,012,879
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	509,006	509,006
少額減価償却費	0	445,781	0	0	0	0	0	0	445,781	446,693	892,474
消耗品費	0	74,947	809	0	0	10,743	0	0	86,499	213,646	300,145
会議費	0	3,850	0	0	0	2,933	0	0	6,783	2,435	9,218
印刷製本費	0	3,324,012	0	0	0	647,717	550,191	50,490	4,572,410	48,680	4,621,090
広報費	0	898,248	0	0	0	0	0	0	898,248	0	898,248
通信費	0	1,721,838	2,590	0	0	29,197	426,462	0	2,180,087	408,906	2,588,993
賃借料	0	15,620	0	0	0	114,840	0	0	130,460	242,748	373,208
支援用物品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
荷造運賃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	407,902	0	0	0	1,246,700	0	0	1,654,602	0	1,654,602
諸会費	0	5,000	0	5,000	0	0	0	6,000	16,000	12,825	28,825
支払寄付金	0	5,000	240,000	0	0	0	0	0	245,000	0	245,000
支払手数料	0	295,687	660	100	0	6,601	0	0	303,048	505,119	808,167
支払助成金	0	1,527,060	0	0	0	0	0	0	1,527,060	0	1,527,060
業務委託費	0	1,938,463	1,384,000	0	0	2,475,000	311,524	0	6,108,987	8,705,096	14,814,083
売上原価	0	0	14,270	0	0	0	0	0	14,270	0	14,270
交際接待費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,570	173,570
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,263,800	1,263,800
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	405,310	405,310
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	409,243	409,243
〔その他経費：事業費〕	0	12,124,462	1,642,329	5,100	0	4,933,103	1,288,177	57,364	20,050,535		20,050,535
〔その他経費：管理費〕										13,498,656	13,498,656
〔経常費用計〕	26,792	19,262,977	2,207,822	503,612	384,379	7,210,793	2,483,289	209,364	32,289,028	19,219,880	51,508,908
当期経常増減額											-1,181,553

《1型糖尿病研究基金特別会計》

勘定科目	1型糖尿病 研究助成金	シンポジウム	広報	事業部門計	管理部門	合計	総合計
受取会費						0	4,351,000
受取寄附金						137,217,360	163,856,980
受取助成金等						2,851,948	17,810,738
事業収益						2,200	3,400,612
その他収益						4,146,455	5,125,988
〔経常収益計〕						144,217,963	194,545,318
役員報酬	1,190,280	297,570	1,275,300	2,763,150	425,100	3,188,250	8,502,000
給料手当	1,090,462	348,498	2,956,613	4,395,573	730,722	5,126,295	15,738,623
法定福利費	205,548	65,691	557,311	828,550	137,738	966,288	2,966,672
福利厚生費	3,417	1,092	9,265	13,774	2,291	16,065	49,320
〔人件費〕	2,489,707	712,851	4,798,489	8,001,047	1,295,851	9,296,898	27,256,615
旅費交通費	0	197,275	587,768	785,043	0	785,043	2,797,922
減価償却費	0	0	0	0	0	0	509,006
少額減価償却費	0	0	0	0	0	0	892,474
消耗品費	0	20,232	9,633	29,865	21,144	51,009	351,154
会議費	0	17,600	6,315	23,915	0	23,915	33,133
印刷製本費	0	3,870	139,207	143,077	0	143,077	4,764,167
広報費	0	0	4,760,184	4,760,184	0	4,760,184	5,658,432
通信費	0	25,162	62,462	87,624	135,658	223,282	2,812,275
賃借料	0	142,683	0	142,683	0	142,683	515,891
支援用物品費	0	0	12,292,598	12,292,598	0	12,292,598	12,292,598
荷造運賃費	0	0	2,602,433	2,602,433	0	2,602,433	2,602,433
諸謝金	0	27,557	10,865	38,422	0	38,422	1,693,024
諸会費	0	0	30,000	30,000	0	30,000	58,825
支払寄付金	81,300,000	0	0	81,300,000	0	81,300,000	81,545,000
支払手数料	0	22,868	2,915,675	2,938,543	57,328	2,995,871	3,804,038
支払助成金	0	0	0	0	0	0	1,527,060
業務委託費	4,465,000	38,511	3,827,167	8,330,678	1,535,133	9,865,811	24,679,894
売上原価	0	0	0	0	0	0	14,270
交際接待費	0	0	139,832	139,832	0	139,832	139,832
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	173,570
地代家賃	0	0	0	0	0	0	1,263,800
保険料	0	0	0	0	0	0	405,310
租税公課	0	0	0	0	7,656	7,656	416,899
〔その他経費：事業費〕	85,765,000	495,758	27,384,139	113,644,897		113,644,897	133,695,432
〔その他経費：管理費〕					1,756,919	1,756,919	15,255,575
〔経常費用計〕	88,254,707	1,208,609	32,182,628	121,645,944	3,052,770	124,698,714	176,207,622
当期経常増減額						19,519,249	18,337,696

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。
当法人の正味財産は175,149,782円ですが、そのうち113,295,402円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は61,854,380円です。
ただし、上記以外にも「一般会計(1型糖尿病根絶に向けた研究支援のために必要なものを除く会計)」と「1型糖尿病研究基金特別会計」は使途を明確に区分しています。
(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
冠基金	73,274,919	8,000,000	0	81,274,919	林文子基金、武居正郎基金(以上は事業指定) 組織運営基金(新設)
奨学基金事業	480,000	0	240,000	240,000	現在の支給者(1名)をもって廃止 (2024.1.25理事会議決)
バイオ人工膵島移植ジャパン プロトコール2025基金事業	9,211,355	9,911,870	7,000,000	12,123,225	バイオ人工膵島移植の研究支援 (金岩信一基金残額を含む)
佐賀事務所運営資金	6,014,407	0	0	6,014,407	東京進出断念に伴う本部事務所運営費用 (2022.8.15理事会議決)
日本IDDMネットワーク 佐賀県支部事業	2,041,037	0	0	2,041,037	DMユース佐賀解散時の残余財産 (2022.8.15理事会議決)
1型糖尿病患者 医療費支援基金 (佐賀方式)	6,500,000	0	6,500,000	0	2024.6.26設立 この650万円は佐賀県庁の個人版ふるさと納税を財源とし、使途は佐賀県の成人1型糖尿病患者医療費支援に限定することとしていたが、佐賀県庁の企業版ふるさと納税で充当できる目途が立ったため皆減
佐賀県の25歳までの1型糖尿病患者医療費支援及び佐賀大学の糖尿病ワクチン開発研究費支援	11,319,900	2,134,000	1,852,086	11,601,814	佐賀県庁の企業版ふるさと納税活用型CSO 地域課題解決支援事業(令和5年度採択事業)
合計	108,841,618	20,045,870	15,592,086	113,295,402	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首 取得価額	取得	減少	期末 取得価額	減価償却 累計額	期末 帳簿価額
〔有形固定資産〕						
工具器具備品	2,310,233	0	86,927	2,223,306	2,146,988	76,318
リース資産	1,504,800	0	300,960	1,203,840	250,800	953,040
〔無形固定資産〕						
ソフトウェア	706,640	0	141,328	565,312	70,664	494,648
〔投資その他の資産〕						
投資有価証券	86,297,616	15,390,795	0	101,688,411	0	101,688,411
冠基金特定資産	61,266,678	1,302,201	0	62,568,879	0	62,568,879
保険積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
合計	162,085,967	16,692,996	529,215	178,249,748	2,468,452	175,781,296

令和6（2024）年度 財産目録

令和7年6月30日現在

認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク
(単位：円)

科目		金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金		0	
普通預金	みずほ銀行佐賀支店/No.1546986	1,983,816	
普通預金	みずほ銀行佐賀支店/No.1629393	727,674	
普通預金	みずほ銀行佐賀支店/No.1743692	20,162	
普通預金	みずほ銀行佐賀支店/No.3028540	178,986	
普通預金	ゆうちょ銀行/No.73905	1,810,667	
普通預金	ゆうちょ銀行/No.14571021	629,718	
普通預金	ゆうちょ銀行/No.39683	123,854	
普通預金	ゆうちょ銀行/No.123919	1,594,901	
普通預金	ゆうちょ銀行/No.153302	53,617	
普通預金	ゆうちょ銀行/No.169930	35,126	
普通預金	佐賀銀行	345,860	
普通預金	佐賀共栄銀行	1,570	
定期預金	大和ネクスト銀行	50,000,000	
未収会費		2,000	
未収入金			
未収入金（一般会計）		1,914,000	
未収入金（特別会計）		715,000	
前払金	前払家賃等	104,400	
貯蔵品		35,138	
棚卸資産		184,461	
流動資産合計			60,460,950
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
工具器具備品	パソコン他	76,318	
リース資産		953,040	
		1,029,358	有形固定資産計
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア		494,648	
		494,648	無形固定資産計
(3) 投資その他の資産			
冠基金事業特定資産			
	三井住友フィナンシャルグループ	30,702,690	
	米ドル建固定利付債		
	野村ホールディングス	30,563,988	
	米ドル建固定利付債		
	本田技研工業	1,302,201	
	米ドル建固定利付債		
保険積立金			
	三井住友海上プライマリー生命保険	10,000,000	
投資有価証券			
	日本生命保険米ドル建劣後債 2.75%	21,297,616	
	日本生命保険米ドル建劣後債 6.25%	5,000,000	
	バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション	20,000,000	
	米ドル建劣後債		
	JP MORGAN CHASE米ドル建債	3,492,326	
	日本生命保険米ドル建劣後債 6.25%	11,898,469	
	ポル・メド・テック新株予約権付転換社債	40,000,000	
	投資その他の資産計	174,257,290	
固定資産合計			175,781,296
資産合計			236,242,246
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用		59,066,564	
預り金			
源泉所得税		93,660	
住民税		45,400	
前受金		237,500	
仮受金		220,000	
未払法人税等		400,200	
未払消費税等		76,100	
流動負債合計			60,139,424
2. 固定負債			
リース負債		953,040	
固定負債合計			953,040
負債合計			61,092,464
正味財産			175,149,782

令和6(2024)年度 貸借対照表

令和7年6月30日現在

認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	57,505,951		
未収会費	2,000		
未収入金	2,629,000		
前払金	104,400		
貯蔵品	35,138		
棚卸資産	184,461		
流動資産合計		60,460,950	
2.固定資産			
(1) 有形固定資産			
工具器具備品	76,318		
リース資産	953,040		
有形固定資産計	1,029,358		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	494,648		
無形固定資産計	494,648		
(3) 投資その他の資産			
冠基金事業特定資産	62,568,879		
投資有価証券	101,688,411		
保険積立金	10,000,000		
投資その他の資産計	174,257,290		
固定資産合計		175,781,296	
資産の部合計			236,242,246
II 負債の部			
1.流動負債			
未払費用	59,066,564		
預り金	139,060		
前受金	237,500		
仮受金	220,000		
未払法人税等	400,200		
未払消費税等	76,100		
流動負債合計		60,139,424	
2.固定負債			
リース負債	953,040		
固定負債合計		953,040	
負債の部合計			61,092,464
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		157,232,495	
当期正味財産増減額		17,917,287	
正味財産合計			175,149,782
負債及び正味財産合計			236,242,246

前事業年度の年間役員名簿

令和6年7月1日から令和7年6月30日まで

認定特定非営利活動法人日本IDDMMネットワーク

役職名	氏 名	住所又は居所	就 任 期 間	報酬を受 けた期間
理事長	井上 龍夫	愛知県安城市	R 6 年 7 月 1 日 ～R 7 年 6 月 3 0 日	R 6 年 7 月 1 日 ～R 7 年 6 月 3 0 日
理事長	岩永 幸三	佐賀県佐賀市	R 6 年 7 月 1 日 ～R 7 年 6 月 3 0 日	R 6 年 7 月 1 日 ～R 7 年 6 月 3 0 日
理事	伊藤 建雄	北海道札幌市	R 6 年 7 月 1 日 ～R 7 年 6 月 3 0 日	該当なし
理事	山本 康史	三重県伊勢市	R 6 年 7 月 1 日 ～R 7 年 6 月 3 0 日	該当なし
理事	松本 慎一	兵庫県神戸市	R 6 年 7 月 1 日 ～R 7 年 6 月 3 0 日	該当なし
理事	根木 佳織	佐賀県佐賀市	R 6 年 7 月 1 日 ～R 7 年 6 月 3 0 日	該当なし
理事	山田 健一郎	佐賀県鹿島市	R 6 年 7 月 1 日 ～R 7 年 6 月 3 0 日	該当なし
理事	井上 優	宮城県宮崎市	R 6 年 7 月 1 日 ～R 7 年 6 月 3 0 日	該当なし
監事	野口 淳子	佐賀県佐賀市	R 6 年 7 月 1 日 ～R 7 年 6 月 3 0 日	該当なし

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和7年6月30日現在

認定特定非営利活動法人日本IDDネットワーク

氏 名	住 所 又 は 居 所
やまびこの会 代表者：相原将之	山梨県中央市
特定非営利活動法人補食の会 代表者：内山貴弘	富山県砺波市
つぼみの会三重 代表者：小屋敷真毅	三重県津市
京都滋賀つぼみの会 代表者：岡京磁	京都府京都市
大阪くるみの会 代表者：高嶋一郎	大阪府高槻市
大阪杉の子会 代表者：児玉毅	大阪府大阪市
岡山小児糖尿病協会 代表者：佐藤香奈	岡山県岡山市
岡山1型糖尿病の会 代表者：高橋昌子	岡山県倉敷市
広島「もみじの会」 代表者：寺西明子	広島県広島市
DM風の会 代表者：陶山えつ子	熊本県玉名郡和水町